

[共同研究プロジェクト：ジャーナリスト調査に向けて]

日本大学新聞学研究所シンポジウム 日本のジャーナリストの過去・現在・未来 —ジャーナリスト調査が問いかけたこと、新たに問うこと—

佐幸 まず最初に、シンポジウムの趣旨を簡単に述べさせていただきたいと思います。日大の新聞研究所ではジャーナリスト調査——数量調査をこの秋に予定しています。これまで日大の新聞研では2007年、それから2013年と2回、ジャーナリストを対象とした数量調査を実施してきました。2013年からはWJS（Worlds of Journalism Studies）と連携し、共通の質問を組み込みながら国際比較をする、横断的なプロジェクトにも参加してきました。今回の2022年の数量調査でもWJSと連携していく予定です。

2013年からおよそ10年近くたっているわけですが、経験的な実感に則して考えた場合でも、ジャーナリズムを取り巻く環境やジャーナリズム実践そのものの状況、あるいはピエール・ブルデュエ的な言い方をすれば、ジャーナリズム界の構造それ自体が大きく変容してきているということは広く認識されていると思います。

プロジェクトでは、この間いくつかインタビュー調査を進めてきました。先ほどジャーナリズムが大きく変容してきていると申し上げましたが、例えばインタビュー調査の中で得られた知見の一つに、若手あるいは中堅層が企業から流出をしていく、労働市場が非常に流動化しているということがあります。この労働市場の流動化の現象には、さまざまな構造的な問題や、現場の実践的な問題、あるいはこれまで通念化され共有されてきたジャーナリズムのシステムの問題などが内包されています。ある意味で、ジャーナリズムの再定義を、ジャーナリズム自身が行う状況に直面していると言えるかもしれません。

このことは知見の一つですが、こうした質的調査と並行して、あるいは踏まえて、今年数量調査を実施するわけですが、現在、調査設計を構築していく段階にきております。そのタイミングで今回シンポジウムを企画させていただきました。

今回のシンポジウムを皮切りにして、今後日本メディア学会のワークショップで議論を共有したりしながら、調査設計と実査を行いたいと考えています。今日は、シンポジウムのタイトルに表したように、ジャーナリストあるいはジャーナリズムの現在位置を、一つは過去のジャーナリスト調査をリフレクシブに、再帰的に問い直すということを一つのきっかけにしたいと思っております。これは報告者の山口先生から問題提起をしていただきます。それと平行に、この間の日大調査の中心的な役割を担ってこられた大井先生に、ジャーナリズム研究という立場から問題提起をしていただきたいと思います。

この問題提起に対して東京新聞、今は退職されてメディア激動研究所の代表をされている水野先生からコメントをいただきます。それから日大新聞研のメンバーでもある、放送ジャーナリズムに携わってこられた笹田先生からのコメント。それからジャーナリズム研究という立場から中先生からコメントをいただきます。

ここまで進めた後、一度休憩を挟んで、後半のパネルディスカッションに入っていきたいと

思います。3人のコメントに対して山口先生、大井先生からレスポンスと議論を行ったあと、フロアの皆さまからご発言をいただいて、ディスカッションをしていきたいと思います。

改めてパネルディスカッションの最後に申し上げますが、Zoomという形でやっておりますので、参加者の方々からはチャット機能あるいは挙手機能等々を使ってご発言をしていただきたいと考えております。最後に僕からあと1点お話をさせていただきたいと思いますけれども、今回のシンポジウムというのは先ほど言いましたように、最初の位置づけになりますので、何か一つの意見を、あるいは見解を統合していくというところは目的としておりません。むしろさまざまな意見あるいはアイデアが交差されるところを目的としておりますので、ジャーナリズムに対して、調査研究をしていく一つの知の地層みたいなものをこれから積み上げていく、あるいは広くジャーナリストおよびジャーナリズム研究、メディア研究の方々と共有していく。そういうことを目的としておりますので、ぜひ関連なご意見をいただければと考えております。それでは、早速山口先生から問題提起をお願いいたします。

山口 先ほど佐幸先生からもお話がありましたが、日本大学法学部新聞学研究所では、「デジタル社会の進展における現代日本のジャーナリズムの変容に関する研究」として、メディア環境の変容によるコミュニケーション、そしてジャーナリズムの社会的機能・役割の変容について研究するプロジェクトを行っています。その一環としていままでマス・メディアで活動するジャーナリストにヒアリング調査を実施し、現代のジャーナリズムの現場でどのようなことが問題視されているのか、いろいろお聞きしてきました。こうした質的調査をもとにしてジャーナリストに対する質問紙調査（アンケート調査）を行っていく予定です。

この学内シンポジウムをはじめ、6月には日本メディア学会でもワークショップを開き、そこで議論を深めていきたいと思っています。シンポジウムやワークショップを通じてこの調査の告知と周知を行い、皆さんから意見を集め、調査をよりブラッシュアップしていきたい、というのがわれわれの考えです。

本題に入ります。調査を通じてジャーナリストの意識や考え方を把握し、それを公表していく活動にはジャーナリズム論としての意義もあると考えています。そこには「ジャーナリズム論は現場のジャーナリストの声を反映していない」という指摘がいくつか存在するからです。

かつて有山輝雄先生が日本新聞学会（日本マス・コミュニケーション学会、日本メディア学会の前身）のワークショップの中でジャーナリズム論を「新聞社の社員など、現場のジャーナリストが自分たちの仕事を対象化し立論したもの」と「学者、評論家などジャーナリズム活動を日常的にしているわけではない者が行う評論・批判」と2つに分類しました。このうち「学者、評論家などジャーナリズム活動を日常的にしているわけではない者が行う評論・批判」については、新井直之先生が「研究者、評論家などのジャーナリズム論は現場のジャーナリストの心理に触れることがほとんどない。現場の記者にとって何よりの問題は同業他社との競争だ。抜くか抜かれるか、あるいはデスクに、部長にひと言褒められたいという卑近な願望、その心理と無縁なジャーナリズム論は有効性を持たないだろう」と指摘しています。確かに理念的、抽象的、そして規範的に、外からジャーナリズムを論じる研究に対して、こうした批判があるのは納得できます。

一方、「現場の心理を捉えられていない」というのは、はたして学者や評論家によるジャーナリズム論だけなのだろうかという疑問もあるわけです。かつて鶴木眞先生はマスコミ批判のことを「現役のジャーナリストたちにとって、自分たちのできなかったことを棚上げて理念や情念で後輩の意識や行動の改革を迫る、そういうマスコミ批判はフェアでないと感じているのである」と批判したことがあります。ジャーナリスト経験者、新聞記者経験者の人が行うマスコミ批判もまた現場のジャーナリストの声を拾い上げていないのではないかとということです。

また前述の分類でいう「現場のジャーナリストたちが自分たちの仕事を対象化して立論したもの」も、実際にそうした対象化を行っているジャーナリストはどれくらいいるのでしょうか。『新聞研究』のようにジャーナリズムのあり方について論じる媒体はありますが、自己の活動を対象化し、論考を公表している者はジャーナリスト全体から見れば決して多くはないはずで

す。他方、ジャーナリズム外部からの論評の範囲は、現代のメディア環境では非常に拡大しています。学者や評論家だけがジャーナリズムを論じるだけではなく、誰もがインターネット上でジャーナリズムについて論じることが可能になっているからです。

さまざまな方向からジャーナリズムが論じられる中、こぼれ落ちているのが実は現場のジャーナリストの声や意識ではないでしょうか。この現場のジャーナリストの声にどうアクセスすればいいのかという問題が出てくるわけです。その一つの方法として質問紙調査（アンケート調査）があるのではないかと考えています。

実際、日本でもジャーナリスト調査はいくつか行われてきました。だいぶ古いですが、70年代と90年代に日本新聞協会が行ったもの、同じく90年代に行われた日本民間放送連盟の調査があります。また日本大学が2007年に行った通称「ジャーナリスト1000人調査」と2013年の「日本のニューメディア、ニュースメディアの現状に関する調査」などがあります。

こうした調査において何が聞かれてきたのかということに着目して、今回は資料を作成してきました。

聞かれていることはそれこそ「卑近だな」と思うものが多々あります。70年代に行われた新聞協会の調査の質問項目をいくつかピックアップして見ていきます。例えば新聞記者のイメージについての質問があります。「あなたは以下に挙げる項目のうち、あなたの気持ちに近い順に三つ選んでください」という質問に対する選択肢が「格好いい」「自由である」「個性を発揮できる」「社会の木鐸である」「時代の先端を行く」「ヤクザな商売である」「エリート意識が強い」「清貧に甘んじる」「遊び好きである」「普通のサラリーマンと同じである」といったものです。ほかにも「現在のあなたの仕事を学生時代の友人に対して誇らしく思いますか」とか、「自分の社のバッジを付けていますか」という新聞記者を会社員として捉えているものもあってなかなか興味深いです。

もちろん記者としてどういう社会問題に関心があるのかということも聞いています。例えば「あなたご自身で実際に書きにくかったり、扱にくいと感じられたことはありますか」という質問の回答の選択肢が「有名政財界人のスキャンダル」「防衛関係」「皇室関係」「宗教団体関係」などあります。こういう感じでこの調査では質問が30問ぐらい聞かれています。

なおこの調査を受けて、林知己夫先生が新聞記者のタイプ分類を行い、学者・新聞記者による「今、新聞記者は」という座談会も組まれています。その中で「全体として新聞産業労働者としての生活実態が浮かび上がってきた」と言われています。「かつての新聞界に社会の木鐸という共通意識があったとすれば、それはもうかなりの程度崩壊してしまっただけ」とか「ジャーナリストとしての社会的使命を果たしていくためにはどう集団化していくのか、どう組織化していくのか」というような議論がもう50年も前からされています。

その後90年代に行われた新聞協会の調査も基本的に継続性を意識しています。ただ一方で、このころから「あなたはテレビのニュース報道に対して新聞記者としてどのような認識を持っていますか」といった質問がなされてきています。新聞記者を新聞記者の中だけ捉えずに、ほかのニュースメディアとの比較の中で捉えて調査されていたりと少し変化もあるわけです。またIT化についても触れられていて「ワープロ化、コンピュータ化が進められています。この影響をどう思いますか」という質問もあつたりします。

なお、こうした新聞協会の調査に対してはラディカルな批判もあります。共同通信社の外信部次長の方が「記者とは分析するものであり、分析されること、ましてや一片の分析データとされるのを嫌うのが常識だと思っていた。どうだろう。各人の主張の微細かつ重要な差異が四捨五入されて消され、一群れの世代の意識として括られていくことに個人としての記者の思想は反発しないのか」と述べています。この指摘については確かに納得できるものがあります。一方で昨年（2021年）の日本マス・コミュニケーション学会のワークショップの中にはこういう議論もありました。「ジャーナリズムの英雄譚に内包される排除の論理」に目を向けるべきではないかと。英雄のジャーナリストはいるが、ジャーナリストは英雄だけではない。現場のジャーナリスト、もしくは前述した新聞産業労働者としてのジャーナリスト、という面に注目していかなければならないということです。「一つの群れにされるのが嫌にならないか」とという指摘は理解できます。しかし全体を把握する試みとしてのジャーナリスト調査は、ジャーナリズムの現場を把握するための役割を部分的には果たしていたのではないのでしょうか。

ただそうした調査そのものに対する批判とは異なる文脈で、昨今は特にジャーナリズムの境界線が徐々に不明確になってくることによって、調査そのものが徐々に難しくなってきたのではないかという問題があります。かつてのようにジャーナリズムの範囲がある程度明確だったときならばともかく、現在のようにジャーナリズムの範囲が不明確になってくると、調査をもってしても「現場のジャーナリストの声」はなかなか把握できないところが出てくるでしょう。

規範的なジャーナリズム論、もしくは前述した英雄譚としてのジャーナリズム論がジャーナリズムの境界線を引いているように、質問紙調査もまた調査に際してジャーナリズムとジャーナリズムでないものとの境界線を引いているわけです。現代社会においてジャーナリズムの境界線が曖昧になっているからこそ、調査をしたとしてもその調査の中でのジャーナリズムの線引きによってはジャーナリストの届けられない声を生み出してしまう可能性がある。これにどう向き合っていくのかというのが考慮することではないのかというのがいくつかの文献と調査をレビューして見えてきたところではないかと思えます。

（山口報告を加筆した内容は、山口仁（2022）「【調査研究報告】ジャーナリズム研究におけ

るジャーナリスト調査の意義と方向性」『ジャーナリズム&メディア』第17・18号掲載を参照のこと)

佐幸 ありがとうございます。続きまして大井先生、問題提起をお願いいたします。

大井 それでは私からいくつかお話をさせていただきます。どうやったらいいんだろう。簡単なメモみたいなものを作ってあるのだけれども、どこから持ってくればいいのか。共有できたかしら。

佐幸 ホルダーが出ていますので、パワーポイントを立ち上げてください。

大井 そのつもりでいるんだけど。これで共有できていませんか？

佐幸 オーケーです。はい、大丈夫です。

大井 パワーポイントをご覧ください。これに基づいて簡単にお話をいたします。山口さんからかなりきちんとしたレビューがありましたので、今後の議論をするためにどんなことが必要なのかということをお話しようと思います。

今関心を持っているのは、この画面にありますように、ジャーナリズムのメディア化。日本ではあまり議論されませんが、mediatization という概念を使って今研究を進めています。ここにありますが一人の大統領を巡ってこんなにたくさん本ができる人物ってどんな人だろうかということ、トランプをいわば自己メディア化の例として分析するようなお話とか研究を進めているところです。

これまでの調査について少しお話をすると、画面に出ましたように、かつて私が所属していた新聞学研究所が平成25年2月に行った調査で、この前書きの部分にはなぜやるのかということ、これまでなかったという議論は別にして、そういうことがかなり書き込まれています。ちょっと読んでみますね。頭のほうでいきますと、「現在の日本のジャーナリズムの現状を定点観測する」。そういうための全国調査だということですね。定点観測するわけですから、調査それ自体がある特定の時点のワンショットでしかないわけです。したがってそのワンショットの日を境にがらっと状況が変わることはいくらでもあり得るわけです。

そういう限界は当然承知しながら、定点観測の意味はあるということで、5年、長くても10年、そのくらいの間を置いて、定点観測に必要なベンチマークの質問をいくつか残しながら、定点観測と定点観測の間の、例えば5年や10年の間に何が変わったのか、何が変わらないのかということをお明らかにする。そういう調査が必要ではないだろうかと思った。これはなかなか個人ではすることができません。先ほど申し上げたとおり、私は幸いに新聞学研究所に所属していた。そういう組織をもって、また予算をもってやるということは、いかに個人ではできないことが組織ではできるのかということを感じて、ある種の社会的な責任を感じてきた。

そういう意味で調査を始めてきたのですが、日本ではほとんどないですね。例えば90年半ばの新聞記者調査、あるいは報道担当者調査、新聞協会が民間放送連盟ですね。この新聞記者調査はお亡くなりになった協会の研究所の所長でもあった林利隆さんがやったんですね。その後仄聞するに、何であんな詰まんない調査やったんだと編集委員会で大問題になって、それが原因かどうかは知りませんが、協会の研究所はつぶれました。危ないことを聞いたのかどうか分かりません。

業界側の制度では、そういう研究所はなかなかこの種の調査はやりにくいのだろうなと思います。これは民放連も同じような事情だろうと思います。むしろ新聞協会よりも、もっともっと大変ではないだろうかと思う。そうするとわれわれのような、私がかつて所属していたようなところがやるしかない。ということで調査を始めたのが経緯というか出発点だったと言っているだろうと思います。

そこで、どういう意義と目的を持っていたのかについてですが、かつての日本のジャーナリズムを巡る議論というのは規範的なジャーナリズム論で、ジャーナリズムはこうあるべしと言いましょか、ある種のべき論が先行して、そこから逸脱したジャーナリズムの刊行あるいは活動を批判するといった視点が非常に濃厚だったと思います。

それに対して私はそうではないだろうと。そういう論議も当然あるけれども、実証的にジャーナリズムを検証する、いわば実証的なジャーナリズムスタディーズといったものが必要だろうということで、新たな問題の立て方をする必要はあるだろう。その辺は、例えば『新版ジャーナリズムを学ぶ人のために』の中のマス・コミュニケーション研究とジャーナリズム——研究のレリバンスということで、マス・コミュニケーションの社会科学的な調査のやり方をジャーナリズム研究に持ち込んで、実証的な研究ができやしないだろうかという問題提起をした。そのころの思いは今も変わっていないわけで、その延長線上で調査をやりましょやということになっていくわけです。

全くジャーナリズム、ジャーナリスト調査がなかったというわけではなくて、先ほど山口さんのお話にもありました。僕に言わせれば事実上の不在ですね。あるんだけど、あまりこれといったものがなかった。日本のメディア業界というかニュースメディアの世界にあって、ジャーナリズム、ジャーナリストの要望に対するある種の違和感があるのではないだろうか。

例えば非常にシニカルな言い方で恐縮ですが、かつては新聞記者や放送業界の記者をやっていた方が、退職をされていわば業界のことを評論する、批評する立場になったときに、かつての肩書は使えないので、ジャーナリストと名乗る。つまり会社に属しているときはジャーナリストと言わないけれども、会社から離れるとジャーナリストと言う肩書を使う。適当な肩書がないから使うのかどうか私は分かりません。これはどなたかに教えていただきたいですが、そういうつまり日本のニュースメディアの世界にはジャーナリズム、ジャーナリストに対するある種の違和感があるのではないだろうかと思います。

その例として、非常に古い例ですが、Young C.Kim の『Japanese journalists and their world』というバージニア大学出版から出た古い本があります。これがアメリカの、当時はまだ『ジャーナリズム・クォーターリー』でしたかね、この書評に載るんです。この書評がとても面白くてあえて紹介するのですが、どういうふうに批判しているか。Kim さんの本で書かれているジャーナリストはジャーナリストではないと言うんです。レポーターだと。記者だと。明らかにこれはタイトルからミスリーディングだと。非常にクリティカルな批判が、このKim さんの『Japanese journalists and their world』に寄せられているんです。

これが非常に気になって、当時からアメリカの学会に友人がいましたので、どうだろうかと聞いたらみんな同じ反応ですね。これはリポーターだ、ちっともジャーナリストではないと言うんです。この辺の、記者とジャーナリストという言葉の間の齟齬と言いましょか、これ

はもちろん日本と外国ということもあるだろうけれども、それはずっと気がかりになっていたということを申し上げておきます。

その上で目的を考えると、こんなことだろうと思います。私は日本のジャーナリスト、ジャーナリズムと考えるときは、世界の状況ですね、国際社会から見た、あるいは世界中のジャーナリズム、ジャーナリストという視点、日本のジャーナリズムの特徴を明らかにするためには、世界のパースペクティブから見ていく。そういう必要性がある。まず全体像を明らかにして、それをほかの国のデータと照らし合わせなければ、その意味が分からないだろうということで、後で出てきますのは WJS (World Journalism Studies) に関わるのもそういう意識があったからです。それからメディアの構造、あるいは環境の変化といった問題は調査によって浮き彫りにすることができるだろうと思います。

そういう意味で、最後になりますが、国際比較の Journalism Studies がとても重要だと。私が出発点になったのは、ここにありますように、David Weaver さんたちが、後から L. Willnat さんが関わる。アメリカのジャーナリストの調査なんですね。この調査は前身の The News People という、J. Johnstone さんらがやったものですが、だいたい10年おきくらいにやってくれているんです。つまりこの10年の間にどんなふうに変わってきたのかということが、アメリカのジャーナリズムに関してはこれを見るとよく分かる。

もう一つ、その調査を手がけていた？ Weaver さん。これはお会いしたことがあり、これは明治大学の竹下さんにご紹介いただいて、ちょうど日本にいらしていたときに紹介いただいて、日大でも講義をしてもらったのですが。彼が手がけたグローバルジャーナリスト。この中に日本のジャーナリズムを書く機会を与えられていただいた。こんなところが出発点で、私の国際比較のジャーナリズム研究が出発をしてきた。

そういう意味で、J. Johnstone さんたちの研究も当然 Weaver さんたちの研究もとても大事ですが、その後ドイツの Thomas Hanitzsch さんが始めた Worlds of Journalism Study、これがとても重要な意味を持っていて、これにも関わることにした。なぜかというと Worlds、ここが大事なんです。つまりこれまでの日本のジャーナリズム論というのは、アングロサクソンのジャーナリズムが唯一のお手本になるような考え方が、私に言わせれば支配的だったのですが、そうではないと。もっと多様なんだということで、あえて world に s をくっ付ける。あえてではない、当然のように s を付ける。そして多様なジャーナリズムの世界を明らかにしようとする。そういう視点を持っていた。

われわれのこれからの研究もこの視点を失うことなく、日本のジャーナリズム、ニュースメディアの世界の特徴を明らかにするためには、やはり世界的な視野から見る必要が当然あるし、今後のこの調査研究で、ジャーナリスト研究、調査あるいは研究も、そうした視点を持つことが必要ではなかろうかということで、簡単にお話申し上げました。この後の議論に積極的に参加したいし、いくばくかの参考になればということです。

佐幸 ありがとうございます。それではお二人から問題提起、報告をしていただきました。ではコメントのほうに移りたいと思います。水野先生、お願いいたします。

水野 私は、東京新聞（中日新聞東京本社）で政治、経済、メディア、ITなどを担当する編集委員を20年間ほど務め、2年ほど前に退職し、現在、記者仲間とともに設立した一般社団法人メ

ディア激動研究所の代表理事を務めています。日大の大学院新聞学研究科では、設立された2010年からウェブジャーナリズム論の講座を担当し、院生たちと日々進展するウェブジャーナリズムの研究をしています。

今回のジャーナリスト調査について、新聞ジャーナリズムに携わってきた立場からの視点で、話をさせていただきます。

確かに、記者を対象とするジャーナリスト調査は、これまであまり例がなく、過去50年間で5回か6回しか行われていません。2000年代に入ってから、日本新聞協会も日本民間放送連盟（民放連）も、そういった調査にはますます関心が薄くなっているようにみえます。代わって、日大の新聞学研究科が調査を担うようになり、今度が3回目ということで、とても興味深く見つめているところです。

私が新聞記者になったのは1979年でしたので、新聞協会の第1回調査が行われてまもないころになりますが、当時を振り返ってみると、いわゆるジャーナリズム、特に日本でジャーナリズムと言ったときには、新聞が同義語と言える時代で、それは多くの国民の共通認識であり、新聞記者たちの自負でもあり誇りでもありました。放送ジャーナリズムという言葉はまだ一般的ではなく、もとよりウェブジャーナリズムなんていうネットの世界はまったく存在しませんでした。

1990年代半ばになると、ネットが商用化され、新聞各社は、一斉にウェブに進出しサイトでニュースや情報を発信し始めます。私も、たまたま東京新聞や中日新聞のホームページの立ち上げに関わり、その後、20年以上にわたって新聞でもウェブでも仕事をしてきたので、いわゆるメディア激動の変遷というものを直に体験してきた1人といえます。

そして今、半世紀近く経って、新聞やジャーナリズムを取り巻く環境は一変しました。

かつてメディアの盟主でありジャーナリズムの中核的存在だった新聞は、今や多くのメディアの中の単なる一メディアとしてしか捉えられなくなりつつあります。新聞イコールジャーナリズム、あるいは新聞記者イコールジャーナリストなどと自認していた状況は、はるか昔の話になってしまっています。

伝統的メディアとしての新聞の衰退は続いていて、日本でもここ5年くらいの間に急速に発行部数が減り、広告の売り上げは激減し、その流れは加速しています。米国のニューヨークタイムズやウォールストリートジャーナルのように、ネットにシフトして成功した事例は例外的といえるでしょう。

先ほど、1994年に行われた新聞協会の調査で、新聞や、新聞に関わる記者あるいはジャーナリストたちの課題が指摘され始めたというような解説がありましたが、そのとき懸念された新聞が内包していた問題はとくに現実のものになった、いやすでに過去のものとなっており、ネットメディアが定着した現在では、当時は予想もしなかったような窮状に直面しているといえます。

ネットメディアの広がりに合わせてるように、新聞という紙ベースの印刷メディアは、雑誌等も含めて、手にする人が少なくなりました。

1990年代初め、平成の初めぐらいから、大学生は新聞を読まなくなったと嘆く声が増えていました。いわゆる団塊ジュニアの世代の人たちで、現在の若年層はその子供世代に当たりま

す。新聞を読まない家に育った子供は、生まれてからずっと新聞というメディアに触れずに育ってきたので、新聞になじみがないのは当然です。今や、新聞は高齢者のメディアであると言われているのは、そのとおりで、若い世代の読者はほとんどいません。日大の新聞学科の学生も同様です。だから、新聞になじみがない若い世代にとって、かつてのジャーナリズム観がすんなりと受け止められないのではないかという気がします。

ネット社会の進展を俯瞰すると、ホームページとパソコンでさまざまな情報がネット上に流通した時代を第1期とすれば、2010年代に入ってSNSが普及し同時にスマートフォンというツールが行き渡って情報が爆発する第2期に移行し、今、隆盛を迎えています。当然のことながら、この次には、ほどなく第3期のネット社会が到来することが予想されます。メタバースのような仮想現実の世界とも言われています。現時点で将来のイメージを具体的に語ることは難しいものの、ネット社会が深化することだけは間違いのないでしょう。

そのときに、ジャーナリズムがどう変わっていくのか。ジャーナリストがどう変わっていくのか。

新聞界では、10年後に新聞そのものが存在しているかどうかという深刻な問題が、現実感のある話としてかなりの危機感を持って受け止められています。ではどうしたらいいかという具体的な方策はいまだ持ち合わせていないようにみえます。

まさに、今回のジャーナリスト調査の大テーマである「ジャーナリズムの再定義」が求められているのであり、それを説き起こしていこうという構想は非常に意義深いことと考えています。

今秋に調査を実施して結果が2023年に報告されるとなると、前回の2013年調査からおおむね10年の歳月を経ることになります。この10年の間に、メディアやジャーナリズムは、かつてない大きな変革の波に襲われました。中でも、最も大きな激動の渦に巻き込まれたのが新聞だと言っても過言ではありません。

ただ、ここで一つ留意しておきたいのは、新聞と新聞社は別物だということです。新聞社が発信している情報は、ネット上に流れているニュースの主要コンテンツであり、プラットフォームなどで多くの人が見るニュースも、発信元はほとんど新聞社といってもいいのではないのでしょうか。新聞社は現に生存していて、このあとも生き続けるとみられます。新聞がネットメディアにとって代わられるというのは、単にツールの置き換えと捉えることもできそうです。

私が新聞記者として一線で仕事をしていたころに比べ、現場の記者たちの意識も様変わりしています。当時は、新聞記者という仕事がとても魅力的に映った時代でした。ところが、最近では、新聞社に入っても10年以内に辞職する人が続出して、毎年、入社した新人と同じ程度の若い人材が辞めていくという、当時では信じられないような事態が起きています。どの新聞社も、同様の傾向がみられるようです。新聞記者のプライドに陰りがみえ、労働環境や待遇はおしなべて悪化し、その結果、優秀な人材が集まりにくくなったことは、関係者は誰もが感じているところではないのでしょうか。これでは、長年培ってきたジャーナリズムが受け継がれていくだろうか心配せざるを得ません。

私は常々、ジャーナリズムには二つ要件があると唱えています。一つは時事問題つまり現在

進行形の事実を扱うということ。過去を振り返るのは歴史学者の仕事であり、未来を予測するのはSF作家や占い師のテリトリーです。もう一つは、権力の監視であり、チェックです。この二つがジャーナリズムの基本的要件であり、民主主義社会を形づくる原点です。この最重要な点は、ウェブのジャーナリズムが発展しようが、新聞のジャーナリズムが衰退しようが、まったく変わらないと思います。ただ、これからは、その表現方法が変わる、あるいは伝達方法が変わっていくのではないかと考えています。

この一番大事な要件だけは押えたうえで、新聞とネットを軸にメディア界が大きく変容した実情をきっちり把握し、次の10年あるいは20年のジャーナリズムがどんなふう展開していくのかを、今回のジャーナリスト調査で明らかにしていただくことを期待しています。

佐幸 ありがとうございます。続きまして笹田先生、お願いいたします。

笹田 日本大学の笹田佳宏と申します。よろしくお願いいたします。先ほど佐幸先生から放送ジャーナリズムの専門家とご紹介がありましたが、5年前まで日本民間放送連盟にいたということで、何となく放送の代表としてここに座らされているという感じで、少し居心地が悪いのですが、長く業界団体で放送に関わってきたということでお話をできればと思っております。私からは少し今までの話とはずれてきますが、テレビを中心として放送ジャーナリズムをどう捉えるべきかということ。そうした中で、これから実施する調査対象となる放送界のジャーナリストはどこにいるのだろうかということ、少し乱暴な部分もありますが議論したいと思いません。

先ほどから出ていますとおり、ジャーナリズム＝新聞ということで言うと、新聞の場合には調査対象は記者という名刺を持っている人々に限定されると思いますが、放送は少し違うのではないかと。ジャーナリズム＝新聞、その根底にあるのはテレビの総体を捉えて、放送の主たる機能は、ジャーナリズムの担い手ではないという、ある一つの見方があるのではないかと。放送の主たる機能は娯楽の提供であって、ジャーナリズム機能は低いという見方があるのだと思います。確かに放送総体から見ると放送における、いわゆる報道と言われるものはニュース番組がメインで、ドキュメンタリーも入るのかもしれませんが。民放にはあまりないかもしれませんが時事解説とか対談とか討論番組、国会中継も加えていいのかもしれませんが。そうしたものが放送番組の一部に入っているというイメージがあると思います。議論になるところだと思いますけれども、ワイドショーや情報番組も放送ジャーナリズムに入れてもいいのではないかと考えているということ、まずお話をしたいと思えます。

この考え方の元になっているのは先ほど水野さんからは時事・現在進行形と、権力の監視というふうなお話がありましたが、例えば鶴見俊輔はジャーナリズムについて同時代を記録してその意味について批評する仕事全体を指すと言っています。それから原寿雄さんは時事的な事実の報道とか評論を伝達する社会的な活動と言っています。こうした先達の研究者の言葉をもう少し分かりやすく平たく言ってしまうと、先ほど水野さんがおっしゃったとおり、現在起こっていることを伝える。そしてそうした事柄について批評、評論するというものをジャーナリズムの活動だと捉えてみたい。そしてテレビの媒体特性として現在起こっていることを伝えるという機能は非常に高いものを持っているのだと認識しています。

議論はあると言いましたが、情報番組、ワイドショーも報道系番組として、今週の金曜日の

テレビ欄をみて見ました。ワイドショー、情報番組も含めてどのくらいの時間、放送されているかということですが、NHKは実は金曜日は国会中継が、その前の週は大相撲が入っていたので、1月7日の金曜日の編成を確認しました。朝5時から「おはよう日本」が始まり、地方局発、首都圏ネット、ニュースセブン、ニュースウォッチナインという形で番組が組まれていて、全体として5時間25分、報道系番組があります。

民放は日本テレビが、朝4時間から「Oha4 NEWS LIVE」が始まって、「ZIP!」「スッキリ」「ヒルナンデス!」「情報ライブ ミヤネ屋」、そして「news ever.」、最後に「news zero」が組まれており合計14時間。テレビ朝日も同じように「グッド!モーニング」「羽鳥慎一モーニングショー」等々と「報道ステーション」まで12時間50分。TBSも15時間30分と報道系番組が組まれています。

情報番組、ワイドショーが何を伝えていたかと見てみると、大雪で起こっている混乱。オミクロンの感染状況。それからワクチンの確保の問題など。社会で現在進行している時事的な事実を伝えて記録しているという意味では、先ほど申し上げたとおり報道系番組に入れてもいいと考えています。テレビは重大な出来事を同時中継できる、それが媒体特性だと思いますけれども、ワイドショー、情報番組も含めて、われわれに対して現場、現実を経験させてくれるメディア。疑似と付けてもいいかもしれませんが、そうしたメディアだと思います。先ほどの水野さんの言葉でいうと権力の監視。そこまで強い言葉にはあえて使いたくないところですが、そうした機能は環境監視というふうに見ることができるかと思います。環境監視の仕方において、そして人々の現実認識ということにおいて、放送ジャーナリズムは極めて重要な位置づけにおいてもいいのではないかと。あえて強く言うとワイドショーも含めて、視聴者が感覚的に今共有している今日的な問題を追い求めて、伝え続けるということ。それは結果として人々の関心とか、悪い意味ではなく、人々を誘導する。これがある意味でテレビの媒体特性を生かした、先ほどの二つの分類に分けて考えていくと、批評・評論と捉えることもできるのではないかと考えています。

そこが放送のジャーナリズムだとすると、ジャーナリスト、そうした番組を作っている人々はどこにいるのだろうか。報道番組だけではなく情報番組、ワイドショーも放送ジャーナリズムの担い手だということにしていくのであれば、放送局における調査対象はかなり広がっていきます。新聞社であれば先ほど言ったように分かりやすく、編集局に帰属する記者という名刺を持っている人ということになると思いますが、キー局、準キー局では報道局がありますが、先ほど情報ワイドショーも入れると、いろいろ組織形態がありますが、いわゆる情報制作局の社員にも広げてくべきだと。

さらに実際の各ニュースの作り手が対象だと捉えるのであれば、各ニュースを実際に取材し編集しているのは社員だけではないというのが放送局の特徴にもなっています。制作会社のスタッフも対象になってくるだろうと。放送局の取材を受けた方は時々見たことあるかもしれませんが、名刺の上には〇〇テレビと書いてあるのですが、名刺の下には〇〇制作会社と書いてある。制作会社の社員が報道局で記者をしているというケースも結構あります。そういう意味では調査用紙を放送局に送って調査を依頼すると、そうした人々は調査対象にはならないのではないかと思います。

一つご紹介しておきますけれども、2018年に東海テレビが開局60周年記念で制作した「さよならテレビ」をご覧になった方が多いと思いますが、こんなワンシーンがあります。撮影当時にちょうど国会で審議されていた共謀罪、このニュース原稿を東海テレビで派遣社員として仕事をしている沢村さんという人が書く。彼がそのニュースが放送されているのを見ているシーンが映るわけですが、そこではいわゆる政府が名付けたテロ等準備罪の文言に全て原稿が統一されてしまったという場面があります。危機感とか問題意識を持つ人がここにはないと、報道局にはいないということを知った沢村さんは嘆く。先ほどの水野さんの言葉を借りれば権力を監視するのではなく、権力に迎合する報道姿勢に憂いを示すというようなシーンがありますけれども、先ほど言ったとおり、放送局に調査票を送った際にこうした人々が回答することは難しいだろうと。こうした人々が取材をし、記事を書く。そして社員がそれをチェックして修正してしまう。放送局においては社員のみが、あえて言えばジャーナリストではないのではないかとことです。さらに新聞記者との違いを考えると、新聞社では記者として入社すると基本的に記者であり続けるという組織ですけれども、放送局では報道から営業、総務、人事、どこにでも異動する可能性があります。そうした中で、調査時点で報道局に属していた社員でいいのかといったようなこともあるのかもしれませんが、ただ、問題提起はしますけれども、大規模調査でこうした問題を解決するのは難しいのかもしれませんが、あえて新聞記者との違いということで指摘をしておきたいと思っております。

もう一つだけお話をさせていただきます。先ほど水野さんからインターネットの話が出ていましたが、テレビが登場してニュースの速報性という意味では新聞がその役割を譲り、新聞は解説や評論に注力していくということがあったと思います。そういう中でインターネットというより、先ほどの水野さんのご指摘のとおり SNS と言ったほうがいいかもしれませんが、SNS の登場でテレビの速報性というのでしょうか、テレビの第一報、それからニュースの一次情報のあり方も大きく変わってきているという点です。

これは「放送レポート」編集長の岩崎さんから聞いた話ですが、SNS 上でいろいろな一次情報がインターネットに出ていく。とりわけ事件とか事故では、これまでは一次情報は圧倒的に警察とか消防という公的機関が持っていた。放送の記者はそうした機関の情報にいかにかアクセスできるかということがある種の記者の腕の見せどころだった。社会部の社員であれば、警察や検察にいかにか食い込んでいくかという話だった。今は必ずしも公的機関に一次情報が独占されていない状況が起きていると。

そうした状況の中でもう一つお話しておきたいのは SNS の一次情報、いわゆる AI を駆使してそうした情報を提供する専門会社ができてきているということです。一次情報は当局よりも SNS の方が早い。その SNS の情報を商売にしている会社がある。多くのテレビ局が今活用していますが、AI の検索エンジンを走らせて、ツイッターなどで事故や火事の映像を上げているのを自動的に検出していく。GPS データから地域を特定して行って、速報のニュース記事だったら自動生成できるというシステムです。原稿も AI のアナウンサーが自動音声で読み上げるというサービスです。

こうしたものが出てくる中で、テレビも活用するようになっていくと、今後テレビ報道のスタイルがどう変わってくるのかということに興味があります。ある意味テレビというのは技術

的なメディアとも言われています。1970年代後半に16ミリのフィルムからビデオとVTRを組み合わせたENGが登場し、さらに90年代に入ってSNG、通信衛星によるニュースの直接伝送が可能になって、放送の守備範囲の拡大、速報性というものが確保されてきたわけですが、それがこの先SNSに変わっていくかもしれないということ。Specteeという会社がありますが、その社長が2年ぐらい前に「ギャラク」という雑誌でSNS時代のCNNを目指すと言っています。こうしたことがテレビ報道に与える影響、テレビの取材、報道の在り方にどう影響しているのか、していくのか。テレビ現場はこうしたことをどのように考えているのかというのが気になっているところで、もし加えられるならこうしたところもアンケート調査の一つに加えてみてはどうかと考えているところです。ちょっと時間オーバーしました。申し訳ありません。

佐幸 ありがとうございます。引き続き、中先生、お願いします。

中 日本大学の中正樹です。まずは山口先生、大井先生、興味深い問題提起をありがとうございました。私はジャーナリズム研究者としての立場から、本調査の意義についてコメントをさせていただきたいと思います。とはいえジャーナリズム研究者からの観点は、山口先生、そして大井先生が既に述べてくださっています。事前にある程度コメントは準備してきたのですが、同じ傾向の話、特に山口先生と同傾向の話になることをご了承いただければと思います。

まずジャーナリズム研究者がジャーナリスとの意識について知りたい、そのように考えたとき、まずジャーナリストの書いたテキストをもとに考えようと思います。そして他者からの論証を可能にするためにも、誰もがアクセス可能なテキストを題材としてジャーナリズムの考えについて検討しようとする。そしてジャーナリストは書くことが仕事ですから、彼らが記したテキストは非常にたくさんあるわけです。したがってそれらの内容を分析することからジャーナリストの意識に迫ろうとする。

私はかつて、日本のジャーナリズムにおける客観報道の言説について調べたことがあります。その過程で、戦後から現在に到るまでの客観報道について語るジャーナリストの膨大なテキストを読み込みました。そしてその過程でジャーナリストのテキストにはある特徴がある。そのことに気づきました。

それはどういう特徴であるかと言いますと、日本でいわゆる企業に属するジャーナリストたちがジャーナリズムについて語るテキストというのは実は非常に少ないということです。彼らはジャーナリズムについて、または自分が属する業界について、そして自分が属するメディア企業について、オフィシャルにはほとんど語らないわけです。とりわけ、それらに対する批判に対しては徹底的に語ろうとはしません。

代わりにどうしてもオフィシャルにそれらについて語らねばならないときには、言い方は悪いですが、理想的な建前を語ろうとします。私も何度か実際にジャーナリストの方々と話をしたことがあります。そういう機会には彼らはざっくりばらんに、いわゆる建前とは異なる、実際に働くジャーナリストの考えを教えてくれる。しかしながら多くの人は最後に、これはオフレコにしてほしいと言います。また名前は出さないでほしいと念を押します。そしてオフレコの内容、名前を出さないでほしいと言われた内容といったものを、研究者としてはテキストとして公表することはできないわけです。

対して、企業を退職したジャーナリストがジャーナリズムについて語るテキストというのは非常に多いわけです。企業に属しているジャーナリストは逆に、ジャーナリズムについて、自分が属していた業界について、そして自分が属してきたメディア企業について、彼らは積極的に語ろうとする。そして多くの場合、それらに対する批判も積極的に語ろうとします。

こうした状況を見ますと、日本のジャーナリストの活動というものが、企業という枠に捕らわれていることを強く感じます。そして企業で働いているジャーナリストは、ジャーナリストである前に、まず企業人としての意識を強く持っている。だからこそ企業を退職したとき、その枠から解き放たれて、これまでは抑制してきた本人のジャーナリストとしての意識が顕著に表れるようになる。そのように感じています。

こうした経緯を考えますと、ジャーナリズム研究者がジャーナリストの意識を知ろうとするとき、どうしても後者、すなわち企業を退職したジャーナリストによるテキストといったものを対象にせざるを得ない状況があるわけです。結果として、ジャーナリストの意識を知るための資料には偏りが出ることになります。

また、企業を退職して、かつオフィシャルにテキストを著すことのできるジャーナリストの多くは、それぞれ自らが属していたメディア企業でそれなりの地位にいた方がほとんどです。すなわち功成り名を上げた方々ということです。新聞社の出身であるならば、社説を執筆する論説委員のような地位にあった方々です。そういう方々であるからこそ、退職後に本を書くことができるし、記事を書くこともできる。または、大学などに再就職して論考を書くこともできる。

すなわち、一般の多くの人々が触れることができるジャーナリストの意識を知るためのテキストの多くは、言うなればジャーナリストの中でもエリートに属する人々のものであるということです。そして彼らの多くは、ジャーナリズムの最前線からは離れて、総括的な立場からジャーナリズムについて語るような立場になる。

それらのテキストというものは、先ほどの山口先生の報告から引用するのであれば、ジャーナリズムの英雄譚に内包される排除の論理が機能することになります。したがって、一般の人々が触れることができるジャーナリズムに関するテキストは、例えば取材の現場にいる、または英雄ではないジャーナリストの意識を知るためのアップ・トゥ・デートな資料として捉えることができないということになるわけです。

そして問題提起でも触れられていたように、メディア業界によるジャーナリストに対する調査は、現在ほとんど行われなくなっています。そうした状況下で、いわゆる普通のジャーナリストたちの意識について知る機会を提供する、このたびのジャーナリスト調査には大きな意義がある。そのように私は考えています。通常は自分が属するメディア企業との兼ね合いからなかなか語れない、そうしたジャーナリストの意識の一端が、本調査で見えてくることを期待する次第です。

そして調査の実施にあたり、3点ほど確認させていただきたいことがあります。それは山口先生の問題提起にも含まれている内容です。第1に、調査対象となるジャーナリストの範囲をどうするのかということです。これまで日本ではマス・メディアを媒体とするジャーナリズムに属するジャーナリスト、記者クラブに出席できるような記者をジャーナリストとして定義す

る傾向にありました。実際、前回の日大の調査でも新聞社、通信社、テレビ局に所属する日本在住の記者、報道関係者を対象としたとあります。しかしながら現在、ニュースの生産に関わる範囲は非常に拡大しています。具体的にはインターネットを媒体とする活動も拡大していますね。アメリカの（調査報道のNPOである）プロパブリカのような事例も、今後の日本で登場する可能性があります。このような点を踏まえ、今回の調査で調査対象となるジャーナリストの範囲について確認させてもらえればと思います。

第2に、どのように調査を依頼するのかということです。繰り返しになりますが前回は新聞社、通信社、テレビ局に所属する日本在住の記者、報道関係者を対象としたということでしたが、実際そうした組織に所属していながらも、自らをジャーナリストとみなす意識が希薄な人もやはりいると思います。先ほど大井先生がおっしゃられた、ジャーナリストと呼ばれることに違和感のある人々ですね。極端な事例ですけれども、自分は新聞記者であってジャーナリストではないという人もいるかと思います。そして今回はインターネット調査ということですから、答える意欲のある人でないと答えてくれなくなる。そういう方々を含めて調査回収数を増やすために、どのようにして調査を依頼するつもりなのかについても確認させていただきたいと思います。

第3に、調査の限界に対する見解です。本調査は、社会調査の観点からは限界がある。なぜなら国勢調査のような全数調査はできないし、またランダムサンプリングを通して調査対象者を抽出して依頼することもできないからです。そして何より、協力的なジャーナリストという限られた層に対する調査になるという前提があります。

これらは調査の前に既に明らかになっている限界であって、これらを解決することは正直難しいと思います。したがってこれらの限界については、私自身は問題を指摘するつもりはありませんが、仮にそのような指摘が寄せられた場合にどのような見解を示すつもりであるのか、問題提起をされた方々に確認させていただければと思います。私からは以上です。

佐幸 ありがとうございます。これから一回休憩を取らせていただきます。10分ほど休憩をして、15時45分から再開をしたいと思います。今日参加していただいている方々がいらっしゃると思いますが、この時間を利用してチャットで質問やご意見などお送りいただいても構いません。後半は、今お三方からコメントという形でありましたけども、それに対して山口先生、大井先生からいくつかの論点に対してレスポンスをしていただくところからスタートしたいと思います。では45分まで休憩に入りたいと思います。よろしくお願いいたします。

(休憩)

佐幸 それでは後半のパネルディスカッションに移りたいと思います。私のほうで簡単にお三方からのコメントのポイントをまず確認させていただきたいと思いますが、水野先生からはこの10年の大きな激動の中でというのを踏まえて、おそらく二つの点が指摘されたのだと思います。一つは新聞と新聞社を切り分けたときに、印刷メディアとしての新聞それ自体は衰退していく

のに対して、ニュースを生産、発信する社としての、その意味での新聞社は残るだろうと。その中で表現方法とか伝達方法が変わる。そのときにジャーナリズムというのはどのように再定義されるのかということが一つ。もう一つはこの10年の間で退職者が非常に増加をして、新聞社それ自体で、これはOJTとの問題もかかってくると思いますが、人的な育成あるいは人的な資本が蓄積されない、継承の問題が一方であるということです。

それから笹田先生からは、放送が想像以上にワイドショーあるいは情報番組を含めると長時間時事的なことを放送している。いわゆる環境監視的な機能なども含めて行われていて、かつニュースに携わる範囲が非常に多くなっているということが一つ。その中で、やはりこれもニュースの生産あるいは編集の、広い意味での編集のプロセスだと思いますが、テレビが担っていた速報性それ自体が低下している。あるいはその生産の過程でAIが駆使されているというようなどころがご指摘されました。

中先生からは最後に三つまとめていただきましたが、調査対象をどうするのか。つまりジャーナリストの定義に関わるのところ。それからどのように調査を依頼していくのか。調査の実際の手法の問題。それからこれはサンプリングの問題とも関わりますが、調査それ自体の限界。つまり対象に偏りが生じるだろうと。そういう3点が指摘されました。

それぞれについて、今僕が整理したこと以外の論点もありますけれども、山口先生、大井先生からのレスポンスという形でディスカッションを始めていきたいと思います。既にチャットに書いていただいている方もおりますので、また続々ご発言、記述をお願いいたします。では山口先生、お願いできますでしょうか。

山口 まず中先生のコメントから返答していきたいと思います。調査対象の範囲、そしてどのように調査依頼をするのか、そして調査の限界に関する指摘がありました。この中で中先生は、「これは調査の限界なのだから」とおっしゃっていましたが、私はこの点が重要だと思います。すなわちこの調査をどう位置付けるかということが、今後の議論にも影響を及ぼしてくると思います。

まずこの調査そのものが一つの通過点だということです。

では何の通過点なのかというと、まさに中先生がおっしゃっていたことと重複するのですが、この中先生が語られていたように、ジャーナリストを語るテキストというのは、先ほど指摘されていたようにいわゆる英雄譚、つまりある意味で「名を上げた人」が書いたジャーナリズムのテキストが偏っているということに加え、現代社会ではそうしたテキストがインターネット上のマスメディア批判・マスコミ批判と呼応することによって、ますます普通のジャーナリスト、現場のジャーナリストから遠ざかっているということです。

そういう現場のジャーナリストとジャーナリストを語るテキストの間の著しい乖離を緩和するための一つの試みとして、ジャーナリストの調査もあるのではないかとということです。すなわちこの調査は、ジャーナリストを語るテキストの一つとして位置づけられるのではないかとということです。だからこそ中先生がおっしゃるような「普通のジャーナリスト」「英雄ではないジャーナリスト」を含めたさまざまなジャーナリストを対象にすることに意義があるのだと思います。

調査を一つのテキストとして位置づけた場合に、そのテキストとそしてそれを用いて行われるコミュニケーションとの関係は、双方向的・継続的なものになるわけです。したがって、この調査を最終的な決着点とせず、これをもとに議論を進めていくことが重要だと思います。

できればジャーナリズム・ジャーナリストに関する調査が頻繁に継続的に行われていくという流れができていくのが望ましいのではないかと思います。

とはいえ、水野先生がおっしゃっていたように、従来の「新聞＝ジャーナリズム」という見方では、現在のジャーナリズムは捉えられない。また笹田先生もおっしゃっていたように、ジャーナリズムは幅広く捉えるべきではないかと思います。

ただ、一つ、ここで付け加えるものがあるすれば例えば大井眞二先生も時々おっしゃられている、ジャーナリズムは制度であるという指摘、「制度」という言葉を使わなくても、報道する、論評する、解説するという行為が継続的、反復的に行われていること、行っていることがやはり一つのジャーナリズム、ジャーナリストの定義として重要だと考えられるのではないのでしょうか。

事件や出来事について論評するコミュニケーションは、今のインターネット上において、アマチュアもしくは一アカウントが行っているわけです。しかし「反復」というように考えるとどうでしょうか。そういう点で一つの絞り込み方としては「反復」的であること、「継続」的にそれをしている、これはあくまでも抽象的なものですが、一つの考え方ではないかと思います。

そして先ほど水野先生が、新聞社と新聞紙は違うと言われていましたが、新聞社はたとえインターネットを使っていたとしても反復的にその作業を行っているわけですから、やはりこの継続的、反復的であることというのは、特にインターネットのメディアを考える上でも重要ではないかと思います。

大井先生の先ほどのお話の中で国際調査という話もありましたが、この調査を国際調査の一環として行う理由は、国際的な比較をすることによって日本のジャーナリズムが分かるということもあるでしょう。

そして比較という点からいえば、例えばジャーナリズムの姿を知るためには、それこそかつて戸坂潤はジャーナリズムとアカデミズムを比較したように、業界間の比較というのも、今回の調査で踏み込むべきものとは必ずしも思いませんが、持つべき視点ではないのでしょうか。

また中先生の調査対象の範囲をどう設定するのかということですが、調査を通過点として捉える必要はここにあると思います。なぜかといえば、調査をして社会に投げかける。さらに社会からの反応をさらなる調査につなげていくと考えていかなければいけないと思います。全ての課題をクリアした状態でないと調査をやってはいけないというのではなくて、ある程度はクリアした上で通過点としての調査を実施していくべきだと私は考えます。

佐幸 大井先生、いかがでしょうか。

大井 コメント、ありがとうございます。あとの議論に委ねたいこともたくさんあるのでポイントを絞って言うと、前回の調査も適切なサンプルを探すためにすごく苦労しています。今回はもっと大変だと思います。例えば、水野さんの顔が拝見できているので、思い出したのは中日新聞です。もちろん東京新聞もですね。そのときに確か水野さんに言われた記憶あるんだな

あ。あるいは別かかもしれませんが、要するに調査依頼を、さまざまな外からの依頼とかの窓口になる広報か何かの窓口に行っちゃったんですね。

広報の窓口は、この種の調査はお引き受けしていませんというわけです。にべもない調子で断ってきたというんですね。私はそれ以前に会長の白井さんを存じ上げていまして、ふっと漏らしたことがあったんです。そうしたら彼はね、「大井さん、それは駄目だよ」と言うんですね。「何が駄目なんですか」と聞いたら、「大井さんね、新聞社も会社だよ。日本の会社だよ。上から降ろしていかないと駄目だよ」と言われて、本当にした記憶があります。

つまりそのときはもちろんほかのところもそうですが、NHKを含めて全部トップにまず簡単な依頼をかけるのです。資料を添付で。そして、いつでもご説明に伺いますと。この種の調査の重要性を全部説明しています。今私の手元にありますが、4点セットでこれまでの調査、依頼書、それから WJS の評価を全部持って、事前に送ってあるんです。そしてそれぞれ社長や編集局長に会いに行く。その上でなんとか納得してもらおう。

それが駄目でも、もう少し下のレベルで、「社長はこう言ったけれども、われわれとしては受けてもいいんじゃないの」という、ひっそり声も聞こえてくるんです。電話があるんですね。そうすると報道局だけを担当にして、何票お送りすればいいのですかという言い方で送ったこともあります。今思い返すと、さまざまなコメントがありましたが、適切なサンプルを得るためにわれわれがどれだけ汗をかくか、汗かくことを厭わないかにかかっています。

さらに言えば前回ではなかった、つまり調査対象者は自明ではなくなることがあります。10年前はある程度自明でした。新聞社、そして放送局でいえば報道を担当している人たち。今、自明じゃないです。そうすると今、ニュースのジャーナリズム、ニュースメディアのような役割を果たしている人たちはいったいどこにいたのだろうか。それを探ることから始まるということにならざるを得ないだろうと思います。

そういう事情で考えたときに、私の専門なので我田引水で嫌なのですが、10年以上前からハイパージャーナリズムとかさまざまな新しい試みがアメリカではあるんですね。それに関しては、長い間仕事を送ってくれたので書いてきましたが、日本新聞年鑑の北米の事情の中には書いてあるんです。それをやらなくなって、あまり書くところがないので少しさぼっていました。さぼっていますが、関心がないわけではないので、こうした問題に関してアメリカはどういうふうに対応してきたか。

さっき水野さんもおっしゃったように、ニューヨークタイムズは最終的にうまくいっている。それ以前は瀕死の重症です。潰れかかった。しかしそれを乗り越えてどういうふうに行ったのか。今はやはり紙とネットをどうやって接合するか。彼らの言葉でいうとトータルオーディエンスだと。これはどうやって決断するか、なかなか難しいですが、これでオーディエンスの数を出すんですね。つまり紙の読者だけではなくて、ネットのオーディエンスを複雑な計算式があるらしいですけれども、それで出す。

そこではトータルオーディエンスによって、広告収入のある程度の確保ができるんですね。紙だけではない、ネットもだというふうに。そういう事例はかつて紙をやめてしまってネットだけで出発をした、もう20年前になりますかね、ワシントン州のシアタルタイムズ辺りからたくさん例があります。そこでどうやって生き残ってきたかという外国の例は、かなり失敗例

を含めて参考になるだろうと、今皆さんのコメントを聞きながら感じていました。あとまだいろいろありますが、とりあえずそのくらいでいいですかね。ほかにもあるんですが。この辺でいいですか。

佐幸 ほかにあれば、付け加えていただいても構いません。

大井 国際比較の話が少し出たので、中先生のコメントがありましたが、非常に重要だと思っています。というのは、日本のジャーナリズムとかニュースメディアは日本語と言う言語を使っている特性がゆえに、例えば新聞だと、この日本列島とそれからいくつかの拠点に日本の新聞は送っていますけれども、ほとんど読まれない。紙の場合もそうですね。

例えば僕はロンドンで調査したことあるのですが、ロンドンで日本の新聞を読んだりニュースに触れているのは日本の駐在員です。あるいは現地で日本語に関心を持っている人たち。ですから日本の新聞社の人たちが、わが社は各国に拠点を持っているなんて威張るかもしれませんが、実態はそんなもので、基本的には日本の国内と、それから非常に限定的ですが、ある程度海外普及しているだけ。

そうしたジャーナリズムは一国ジャーナリズムと言いますか、失礼な言い方をするとガラパゴスじゃありませんが、非常に独自の発展をした。これは否定的、ネガティブな意味ではないですよ。独自の文化を作り上げたと思っています。であるがゆえに、日本の特徴を明らかにするのは、やはりベースラインを整えながら国際比較をもって研究をすすめる。そういう意味で国際比較がとても大事だし、あの企画をスタートさせた、例えばアメリカでいえば Weaver さんであり、Willnat さんであり、そうした方々の仕事。それから WJS でいえば Thomas Hanitzsch さんの考え方。彼の調査は Worlds of Journalism のタイトルに象徴される。つまりジャーナリズムの世界というのは多様なのだ、いろいろな世界があり得るのだということ。そのことがあってわれわれは彼の調査にも参加をした。

そのプロジェクトにもとづく研究調査によっていくつか本あるいは論文が出ていますけれども、国際比較のテーブルに日本がまともにのることになったというふうに考えていい。彼が書いた『Worlds of Journalism Study』というコロンビアから出ている本の中には、日本のデータがしっかり入っています。それはわれわれがやった調査がゆえに日本のデータが反映されている。というわけで今後もそういう視点を失うことなく、この調査を続ける必要があるし、少し威張っていいと思いますが、ほかはやらないと思います。あるいはやれないかもしれない。そういう意味でしっかり腰を据えて、10年ぶりの調査なので、まだ準備期間がありますので。調査は一発勝負なんです。ですから慎重に、そして大胆にやっていく必要があると思います。

佐幸 ありがとうございます。一往復いたしました。コメントをされた水野さん、笹田さん、中さんから改めてご発言があればお願いいたします。水野さん、いかがでしょうか。

水野 この10年間で、メディアの世界は、特に新聞が凋落しましたが、一方でネットメディアは大きく変貌しました。

日本の伝統的メディアは、ネットメディアに対する忌避感が強くあったために、ネット事業に大きく出遅れました。しかし、今や、どの新聞社も、出版社も、放送局も、ネットメディアと共存する覚悟ができ、スマホを駆使するようになってきています。

米国では、ネット専業のニュースサイトが次々に立ち上がり、プロパブリカのようにピュー

リッツァー賞を受賞するまでになった調査報道サイトが牽引し、ウェブジャーナリズムは大きな存在感を示すようになりました。

もともと、日本では、ウェブジャーナリズムを標榜して自立している事業者は、まだそれほど多くなく、利用者の多いヤフーのような大手プラットフォームもニュース部門はその一部でしかありません。実際、自前のスタッフで取材や調査報道を行い、新聞や放送とは異なる独自のニュースや情報を次々に発信するということまでには至っていません。

ただ、これはあくまで現時点の話です。10年後、20年後に、ネット専門のニュースメディアやネットに軸足を移した伝統的メディアがジャーナリズムの一翼を担う光景は、十分に予見されます。

ネットメディアの担い手をみると、元新聞記者が大勢いることがわかります。米国では、ずいぶん以前からネットメディアに軸足を移して活躍している元新聞記者が非常に多いことが知られています。日本でも、ヤフーニュースのハンドリングをしているのは、新聞記者として取材・執筆してきた人たちが多数を占めていると聞いています。

先ほど、新聞社では特に若い世代の人材流出が起きていると話しましたが、では、その人たちはどこへ行ったのかというと、一定の割合でネットメディアに土俵を移しているようです。

近い将来、ネット専門のニュースメディアのスタッフも、新聞記者と並んでジャーナリストを自認する状況が生まれてくるに違いありません。

したがって、ジャーナリスト調査の対象や範囲を考えたときに、伝統的メディアプラスアルファ程度では、今日的なジャーナリズムの全体像を捉えきれないのではないかと懸念します。ウェブジャーナリズムの世界で活動している人たちもジャーナリスト調査の研究対象や調査対象に加えれば、よりジャーナリズムの現場の実態に迫れるのではないのでしょうか。

佐幸 ありがとうございます。笹田先生、チャットのほうでもニシムラさんから書いていただいている、賛同しますというものがありますので、改めてご発言お願いいたします。

笹田 先ほど、少し乱暴かもしれないけれどということで、情報番組やワイドショーも報道系番組に入れるべきだというご提案をしましたが、山口先生から、継続的、反復的に行われていること、行っていることがやはり一つのジャーナリズム、ジャーナリストの定義というお話が出てきたと思います。そういう意味でいうと、番組は編成されていて周期性があって、ある意味生活者のリズムにもそこで沿っているというようなことを考えていくと、情報番組やワイドショーも当然報道系番組に加えてもいいのかなと改めて感じたことがまず1点目です。

2点目、放送の場合、調査対象者が広すぎてどうやって調査するか、できるのかということを行いました。報道局とか情報局の人々に調査票を送るのはなくて、番組単位で調査を行うという方法もあるのかなと思いました。調査側で番組をピックアップする。情報系、ワイドショー系番組でもさまざまな特色がありますので、その中で現在進行形を伝えるのがメインの番組を選択し、社員のみではなく、その番組の制作に携っている方、10人に調査をお願いするというようなやり方。面倒かもしれませんが、そうしたやり方であればローカル局も含めて実施できると思います。先ほどの大井先生のお話のように、社のトップに理解をいただいた上

で、そうした調査方法のほうが逆にやりやすいのではないかと、思いつきですけれども。

佐幸 ありがとうございます。中先生、いかがでしょうか。

中 まずは山口先生、そして大井先生、真摯なコメントをありがとうございました。特に山口先生の今回の調査について、完璧を期して行うというよりは現時点で可能な調査を実施して、それを繰り返すことでジャーナリストに対する理解を深めていくことができるのではないかという考え方には大変共感いたしました。また、お二人がおっしゃったように、反復することがジャーナリズムの仕事の定義として重要なのではないかという認識にも共感いたしました。ただ、そこでちょっと難しいなと思ったのは、ではフリーのジャーナリストの方はどういう対象として扱えばいいのかということです。今の定義だと、もしかして外れてしまうかもしれないと感じたので、それについても考える必要があるかなと思いました。

またインターネットを媒体とするニュースメディアについて考えたとき、やはりニュースメディア自体についても、あまり定義し過ぎるのも良くないですけれども、調査する前にある程度は定義する必要があると思っています。例えば、いわゆるキュレーションメディアというもの今はかなりみんな見るようになってはいますが、キュレーションメディアはジャーナリズムに関わっていない人がやっている場合がすごく多いと僕は思っているんですね。僕の学生時代の教え子で有名なキュレーションメディアで働いている方がいますが、彼はその前は情報誌で仕事をしていて、転職してそこで働いています。彼はジャーナリストになろうと思っていたわけでもないし、そんなにジャーナリズムについても詳しいわけではなかった。しかし、インターネットを使った仕事には慣れていたので、そこで働くことができているわけです。なので、ニュースメディアを考えたとき、例えば独自のニュースを発信するなどの機能として有しているとか、そういう条件を付けるとある程度絞れるような気もしました。

またニュースメディアについて考えるとき、最初からできるだけ多くのニュースメディアを対象にするというよりは、まずは隗より始めよという言葉がありますように、ヤフーニュースなどのニュースメディアをいくつかピックアップして、まず試験的に実験的に調査をする。その結果を見て、再度繰り返す調査においてどんどん拡大していくというやり方がベターではないかなとも思った次第です。改めて皆さん、私のコメントに対して真摯にご対応いただきまして、ありがとうございました。

佐幸 ありがとうございます。時間が迫ってまいりましたので、参加者の方々から質問やご意見ございましたらお願いいたします。ぜひ。いかがでしょうか。

大井 いいですか。甚だ失礼なんでしょうけれども、今日ご参加いただいている明治大学の竹下先生には、以前から国際的なジャーナリスト調査や意見交流ではお世話になっています。竹下先生からコメントいただけるとうれしいなと思っています。

佐幸 竹下先生、いかがでしょうか。

竹下 明治大学の竹下でございます。私は、どういう範囲の人たちを選ぶかというのは本当に難しい問題だと思います。河崎吉紀さんが『ジャーナリストの誕生』という少し前に出された御本で、ジャーナリストというものの見方を変えたほうがよいのではないかという指摘をされています。もともとジャーナルというのは日記を付けるということが語源ですから、そうすると今

はいろいろなメディアを使って、SNSでもYouTubeでもブログでもそうですが、アマチュアによる記録活動、発信活動のすそ野が広がっています。そして、巨大なピラミッドの頂上のほうにプロというか、職業として自立できる人が一部いるという状態になっています。単にメディア企業に勤めている人だけでなく、ジャーナリズムとは誰でも参加できる活動であるという、そういう指摘を読みあなるほどと衝撃を受けました。

ただ、山口先生のご指摘のように、マスメディアは制度的な活動であって、つまり継続して情報を社会に送り続けることの意義、重要性もあるわけですから、組織ジャーナリズムで活動しているジャーナリストに焦点を合わせるといっても、それはそれでやはり意味のあることではないかと思えます。そういう制度的な、日々継続的にジャーナリズム活動をしている方だけに限っても、昔と比べすそ野が広がっています。対象者の範囲をどう定めるにせよ本当に重要な調査だと思えます。期待をしております。そして楽しみにしております。

大井 大変ありがたいです。そういうエールがうれしいんですよ。僕はあるところに書いたのですが、研究者って簡単なんです。自分のやっていることに興味を持ってもらうことが一番うれしいんですよ。？それ以外の説明に尽きると最近僕は思うようになってます。その意味で、竹下先生のお言葉は大変うれしいです。これからもよろしくお願いします。見守っていただければ。

水野 最後に、一つだけいいでしょうか。本日のシンポジウムの出席者を見ると、いわゆる学識経験者やジャーナリズム研究者が圧倒的に多い気がします。「ジャーナリズムの再定義」をするというのであれば、当のジャーナリストが参加して一緒に議論していくことが大切ではないでしょうか。これから進めるワークショップなどには、ジャーナリズムに関わる各界から忌憚なく意見を述べる人たちを加えていただくことを望みます。

佐幸 ありがとうございます。だいぶん時間が迫ってまいりましたけれども、ほかの参加者の方々のいかがでしょうか。ではパネリストの皆さん、最後ご発言あればお願いしたいと思いますが、いかがですか。

山口 私からお願いがありますが、今回私たちも調査の方向性完全には定まってない状況でこうやってお話させていただいたというのは、なるべくこのプロジェクトの存在を知ってもらって、いろいろな人にアドバイスとかコメントをもらいながら調査を進めていこうと考えているからです。いろいろな人に知ってもらい、さらにいろいろな人に応援してもらってプロジェクトを進めていこうということもあります。

佐幸 ありがとうございます。そうしましたら最後に私から。本来ならまとめという形になるかと思いますが、1点だけお話をさせていただきたいと思えます。実は今日の議論から分かりますように、調査をすることの技術的な問題、方法論の技術的な問題に関わらず、調査をすることがジャーナリストとは誰なのか。その範囲、境界線、あるいはジャーナリズムとはどこがどういうふうに担っているのかということ、調査を通して再考せざるを得ないという場面にあります。これは学問的なものというよりも、状況がそうさせているということもありますので、今、山口先生からありましたように、これからいろいろ議論を広げながら、いろいろな方々の意見をいただきながらと考えております。小さな形でも積み重ねて行って、いわゆる

ネットワークを広げていくことがやはり大事だなと認識しております。皆さん、どうもありがとうございました。

